

環境経営レポート

活動期間（ 2019年 4月 ～ 2020年 3月 ）

目次

環境経営方針と環境経営目標	2
会社概要	3 ～ 7
環境経営目標値	8
環境経営活動計画	9
環境経営実績	10
環境経営活動内容とその評価及び次年度の取組	11
結果分析	12
是正措置	13
環境関連法規の遵守状況	14
代表者による全体評価と見直しの結果	15

®環境省

むさし野紙業株式会社

2020年6月10日作成

環境経営方針

森林資源の保護と育成に寄与し、循環型社会形成の先駆けをいく古紙リサイクル業界に於いて、当社では、古紙(製紙原料)の仕入・選別・圧縮・梱包及び販売の事業拡大を目指すと同時に環境への影響を考慮し、負荷低減並びに汚染予防を図ります。

1. エコアクション21をベースにして、環境にやさしい経営システムの構築・運営に取り組みます。また、仕入から販売までの全業務において、環境関連の法令・条例等を遵守します。更に近隣地域、関連業界及び取引先等から寄せられる環境に関連した要請には真摯に対応し、環境経営活動の継続的改善に努めます。
2. 環境経営目標を設定し、目標達成のために環境経営活動計画を策定します。この環境経営活動計画は、必要に応じて見直すことにより、環境経営方針に整合した活動を続けていきます。
3. 全従業員に環境経営方針を周知します。そして、環境経営活動計画の進捗状況や環境経営目標の達成状況を、文書またはホームページなどを用いて全従業員及び近隣地域、関連業界、取引先等にも伝達します。

環境経営目標

当社の環境経営方針に則り、環境経営目標を以下の通り定めます。

- ◆ 地球温暖化防止の為に二酸化炭素排出量削減に努める。
 - ・ 電力使用量の削減
 - ・ ガソリン使用量の削減
 - ・ 軽油使用量の削減
 - ・ LPG 使用量の削減
- ◆ リサイクル活動の推進及び自然環境保護の為に廃棄物排出量削減に努める。
 - ・ 社内から発生するごみの徹底的な分別実施や発生源特定及び是正
- ◆ 水資源保全の為に水使用量削減に努める。
 - ・ 水資源の適正使用
- ◆ 上記3つの項目実施により会社経費削減に努める。

2019年4月1日 制定
むさし野紙業株式会社
代表取締役 安立博信

会 社 概 要

1. 会社名及び代表者氏名

むさし野紙業株式会社

代表取締役社長 安立博信

2. 設 立

平成2年（1990年）10月 16日

3. 資本金

3, 000 万円

4. 所在地

本 社	埼玉県川越市大字下広谷 404 番地 1
川 越 営 業 所	埼玉県川越市大字下広谷 404 番地 1
ふじみ野営業所	埼玉県ふじみ野市号亀久保 1613 番 2
和 光 営 業 所	埼玉県和光市新倉 7 丁目 5 番 24
新 木 場 営 業 所	東京都江東区新木場 2 丁目 4 番 3
北 多 摩 営 業 所	東京都調布市上石原 2 丁目 2 番 4
西 多 摩 営 業 所	東京都西多摩郡瑞穂町長岡 3 丁目 5 番 1
横 浜 営 業 所	神奈川県横浜市港北区高田西 1 丁目 7 番 13
厚 木 営 業 所	神奈川県厚木市岡田 3 丁目 4 番 14

5. 会社経歴

1990年	10月	埼玉県入間郡大井町大字亀久保字大野原 1613-2 にて 資本金 30 百万円にて設立
1993年	11月	「計量証明事業登録証」取得（大井町営業所）
1994年	4月	「産業廃棄物収集運搬業」許可（大井町営業所）
1998年	6月	埼玉県川越市大字下広谷404-1にて川越営業所を開業 同時に本社機能に移転する。
	12月	「計量証明事業登録証」取得（川越営業所） 「くず物取扱業」取得（大井町営業所、川越営業所）
1999年	1月	「廃棄物再生事業者登録」取得（川越営業所）
	4月	「廃棄物再生事業者登録」取得（大井町営業所）

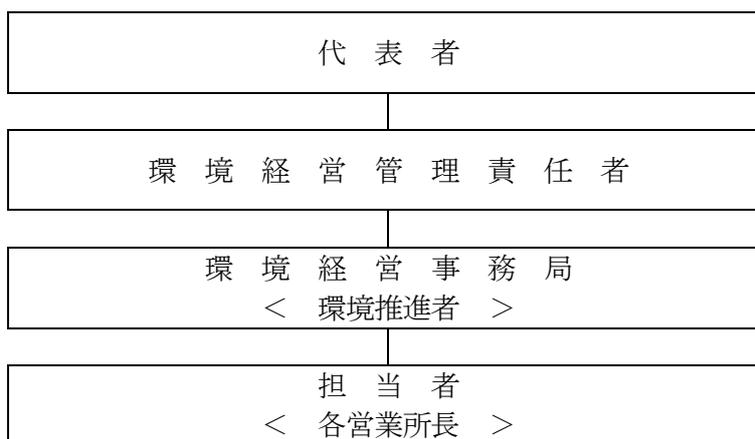
1990年	11月	神奈川県横浜市港北区高田西1-7-13にて横浜営業所を開業
2000年	7月	「廃棄物再生事業者登録」取得（横浜営業所）
2003年	5月	定款に「リース業」を追加
	8月	東京都西多摩郡瑞穂町長岡3-5-1にて西多摩営業所を開業
2004年	8月	東京都調布市上石原2-2-4にて北多摩営業所を開業
2005年	8月	「廃棄物再生事業者登録」取得（西多摩営業所）
2006年	4月	市町村合併に伴い大井町営業所からふじみ野営業所に名称変更
2007年	11月	神奈川県厚木市岡田3-4-14にて厚木営業所を開業
2008年	3月	埼玉県和光市新倉7-5-24にて和光営業所を開業
2013年	1月	国際紙パルプ商事(株)と住商紙パルプ(株)の合併により、 国際紙パルプ商事(株)のグループ会社になる
2014年	4月	(株)コスモリサイクルセンターを合併し新木場営業所に名称変更

6. 組織図並びに実施体制・各者の役割

組織図



環境経営実施体制



* 認証対象範囲 : 全事業所・全事業活動

* 認証番号 : 0011407

各担当者の役割及び責任

代 表 者

- ・ エコアクション21に関する代表責任者
- ・ 環境経営目標及び環境経営計画の実施に必要な資源を用意する
- ・ 環境経営管理責任者を任命する
- ・ 定期的に全体の取組状況を検証して改善及び環境経営方針の見直しの指示をする

境 営 管 理 責 任 者

- ・ 環境経営システムの構築、実施及び運営管理を行う実務上の責任者
- ・ 環境経営事務局の文書作成案に対する検証及び改善を指示する

環 境 経 営 事 務 局

- ・ 環境経営目標及び環境経営行動計画案を作成する
- ・ 環境経営レポートを作成、公表する
- ・ 環境負荷の実績、取りまとめを環境経営推進者に指示し、各部門の集計を行う
- ・ 活動実績および取組状況等を環境経営管理責任者に報告する
- ・ 社員に対する教育訓練等を実施する

担 当 者

- ・ 環境負荷の実績を記録して環境経営推進者に報告する
- ・ 環境経営計画に基づき従業員を指導する
- ・ 役割に対して積極的な活動をする

7. 事業活動の概要

古紙の仕入、選別、圧縮、梱包、販売

8. 許可・登録の内容

・産業廃棄物収集運搬業許可

東京都 (13-00-012622)

埼玉県 (01100012622)

許可品目一覧

都道府県	許可番号	許可年月日	許可期限	紙屑	木屑	繊維屑	廃プラ	ゴム屑	金属屑	ガラス	コンクリート	陶磁器屑	燃えがら	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	ばいじん	動物性残さ
東京都	13-00-012622	2020/1/9	2025/1/8	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
埼玉県	01102012622	2019/4/15	2025/4/14	○															

・再生資源回収事業者

全営業所 (第N11K-00450号) < 有効期限：2021年4月21日 >

・古紙商品化適格事業所

川越営業所 (C-01-116-04) < 有効期限：2022年3月31日 >

ふじみ野営業所 (C-01-116-05) < 有効期限：2022年3月31日 >

和光営業所 (C-01-116-06) < 有効期限：2022年3月31日 >

新木場営業所 (C-01-116-01) < 有効期限：2022年3月31日 >

北多摩営業所 (C-01-116-03) < 有効期限：2022年3月31日 >

西多摩営業所 (C-01-116-02) < 有効期限：2022年3月31日 >

横浜営業所 (C-01-116-07) < 有効期限：2022年3月31日 >

厚木営業所 (C-01-116-08) < 有効期限：2022年3月31日 >

・廃棄物再生事業者登録

川越営業所 (埼玉県 II-13) < 登録日：平成11年1月27日 >

ふじみ野営業所 (埼玉県 II-14) < 登録日：平成11年4月23日 >

西多摩営業所 (東京都 第1014号) < 登録日：平成17年8月15日 >

新木場営業所 (東京都 第330号) < 登録日：平成22年5月20日 >

横浜営業所 (神奈川県 第G00126号) < 登録日：平成12年7月 4日 >

・計量証明事業登録 【区分：質量】

川越営業所 (埼玉県 第279号) < 登録日：平成10年12月16日 >

ふじみ野営業所 (埼玉県 第247号) < 登録日：平成 5年11月 1日 >

厚木営業所 (神奈川県 第466号) < 登録日：平成20年 4月 7日 >

9. 事業規模

活動規模	単 位	2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度
売上高	万円	221, 886	275, 221	251, 656	216, 517
処理量	t	138, 433	132, 976	124, 139	114, 625
従業員数	人	95	97	102	85
延べ床面積	m ²	146, 670	146, 670	146, 670	146, 670

※ 従業員数には非常勤者を含まず

10. 保有設備及び車両・重機

営業所名	敷地	圧縮梱包機	選別機	台貫	車両	重機
本社・川越営業所	3,560m ²	150馬力×1	1	1	14	5
ふじみ野営業所	1,987m ²	150馬力×1	1	1	8	5
和光営業所	990m ²	150馬力×1	1	1	6	4
新木場営業所	1,880m ²	150馬力×1	0	2	11	5
北多摩営業所	990m ²	150馬力×1	0	1	6	3
西多摩営業所	1,643m ²	150馬力×1	1	1	8	3
横浜営業所	1,333m ²	150馬力×1	1	1	3	3
厚木営業所	2,287m ²	150馬力×1	1	1	14	5
合 計	14,670m ²	8 機	6 機	9 台	70 台	33 台

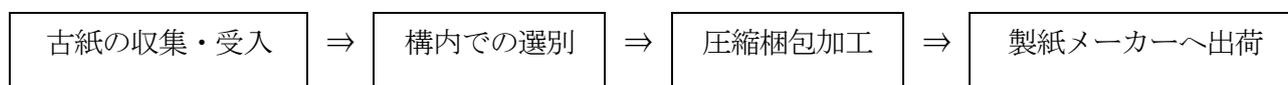
【車両内訳】

乗用車	14 台
軽自動車	1 台
塵芥車	37 台
平ボディカー	14 台
ダンプ車	5 台

【重機内訳】

ショベルローダー	9 機
フォークリフト	24 機

11. 業務（古紙処理）フロー



環境経営目標値

項目	単位	2018年度 環境実績	2019年度 環境目標	2020年度 環境目標	2021年度 環境目標
二酸化炭素排出量	kg - CO2	1,599,085	1,583,094	1,567,263	1,551,591
購入電力	kWh	1,003,416	993,382	983,448	973,614
ガソリン	ℓ	14,606	14,460	14,315	14,172
軽油	ℓ	392,200	388,278	384,395	380,551
LPG（重機用）	Kg	3,043	3,013	2,982	2,953
LPG（事務所用）	Kg	344	340	337	333
一般廃棄物	Kg	71,250	注1	注1	注1
産業廃棄物	Kg	101,200	注1	注1	注1
水道	m ³	2,081	2,060	2,040	2,019

【補足事項】

- ※ 電力は機械設備入替やLED照明への入替により18年実績より毎年1%削減を目指す。
- ※ 燃料関連は業務拡大並びに車両の増車予定はあるが18年実績より毎年1%削減を目指す。
- ※ LPG使用量は18年実績より毎年1%削減を目指す。
- ※ 水道使用量は18年実績より毎年1%削減を目指す。
- ※ 但し、上記の環境目標値は生産重量（仕入重量）が同じであると仮定した場合である。生産重量（仕入重量）に変更があった際には増減率を加味する。

【注1】

- ※ 一般廃棄物および産業廃棄物の環境目標に関して、各廃棄物は事業活動に伴い任意で発生するものであり自社が直接影響を与えられない為、数値目標は設定せずに適正な分別管理運用を行うこととする。
 - ・2018年度 一般廃棄物内訳 : 混合他 71,250 kg
 - ・2018年度 産業廃棄物内訳 : 廃プラ他 47,900 kg
 - : 混合他 48,100 kg
 - : 木くず 5,200 kg

環境経営活動計画

目標	区分	項目	活動内容	対象部門	備考
二酸化炭素 排出量削減	電力使用	照明	<ul style="list-style-type: none"> ・帰社時消灯の徹底 ・不要照明の消灯 	全員	
		空調	<ul style="list-style-type: none"> ・室温管理（夏期 28℃、冬期 20℃） ・不使用部屋の空調停止 	全員	
		場内作業	<ul style="list-style-type: none"> ・不使用時のベレー電源 OFF 	各営業所 現場作業員	
	ガソリン 軽油 LPG	車両	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの実施 ・アイドリングストップの実施 ・日常、定期点検の実施 ・不要な荷物を積載しない ・適正ルートでの運行 	各車両運転者	
		重機	<ul style="list-style-type: none"> ・アイドリングストップの実施 	各重機操作者	
		LPG	事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・節約の心掛け（給湯器・コンロ） 	全員
	廃棄物管理	廃棄物	事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・分別による再資源化の推奨 ・マニフェストの適正管理 ・各種契約書などの締結 	本社 各事務所
場内作業			<ul style="list-style-type: none"> ・選別作業徹底による製品品質向上 ・再資源化によるごみ排出の削減 	各営業所	
水道使用量 削減	水道水	事務所 場内現場	<ul style="list-style-type: none"> ・適正使用励行の徹底 	全員	

【補足事項】

※ 全ての活動は安全と健康を最優先し、経済性及び効率性を考慮し実施する。

環境経営活動実績

項目	単位	2019年度目標	2019年度実績	増減率 (単位：%)	評価	(参考) 2018年度 実績
二酸化炭素排出量	kg - CO2	1,583,094	1,437,800	90.82	○	1,599,085
購入電力	kWh	993,382	923,233	92.94	○	1,003,416
< 排出係数 > シナネン：0.540 (Kg- 2019年度 (851,796) : シナネン株式会社 日本テクノ：0.366 CO2/kWh) 実績内訳 (71,427) : 日本テクノ株式会社						
ガソリン	ℓ	14,460	12,569	86.92	○	14,606
軽油	ℓ	388,278	353,246	90.98	○	392,200
LPG (重機用)	Kg	3,013	3,315	110.02	△	3,043
LPG (事務所用)	Kg	340	402	118.24	△	344
一般廃棄物	Kg	注1	77,920	**	**	71,250
産業廃棄物	Kg	注1	104,621	**	**	101,200
水道	m ³	2,060	1,913	92.86	○	2,081

【補足事項】

- ※ 増減率とは2019年目標値に対する2019年実績値から算出
- ※ 評価の『○』は増減率100%以下、『△』は101%から120%、『×』は121%以上である
- ※ 2019年度 一般廃棄物内訳 : 混合他 77,920 kg
- ※ 2019年度 産業廃棄物内訳 : 廃プラ他 44,712 kg
: 安定混合 49,049 kg
: 木くず 10,860 kg

【注1】

- ※ 一般廃棄物及び産業廃棄物の環境目標に関して、各廃棄物は事業活動に伴い任意で発生するものであり自社が直接影響を与えられない為、数値目標は設定せずに適正な分別管理運用を行うこととする。

環境経営活動内容とその評価及び次年度の取組

目 標	区 分	項 目	活 動 内 容	評 価	次年度の取組
二酸化炭素 排出量削減	電力使用	照明	<ul style="list-style-type: none"> ・帰社時消灯の徹底 ・不要照明の消灯 	問題無し	継続実施
		空調	<ul style="list-style-type: none"> ・室温管理 (夏期 28℃、冬期 20℃) ・不使用部屋の空調停止 	問題無し	継続実施
		場内作業	<ul style="list-style-type: none"> ・不使用時のベレー電源 OFF 	問題無し	継続実施
	ガソリン 軽油 LPG	車両	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの実施 ・アイドリングストップの実施 ・日常、定期点検の実施 ・不要な荷物を積載しない ・適正ルートでの運行 	指導徹底	継続実施
		重機	<ul style="list-style-type: none"> ・アイドリングストップ 	問題無し	継続実施
	LPG	事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・節約の心掛け (給湯器・コンロ) 	指導徹底	継続実施
廃棄物管理	廃棄物	事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・分別による再資源化の推奨 ・マニフェストの適正管理 ・各種契約書などの締結 	問題無し	継続実施
		場内作業	<ul style="list-style-type: none"> ・選別作業徹底による 製品の品質向上 ・再資源化によるごみ排出の削減 	問題無し	継続実施
水使用量の 削減	水道水	事務所、 場内現場	<ul style="list-style-type: none"> ・適正使用励行 	問題無し	継続実施
環境経営目標に則る会社経費の削減				次年度 より実施	継続実施

【補足事項】

- ※ 本取組み結果とその評価期間は、2019年4月1日～2020年3月31日迄である。
- ※ 環境経営目標に則る会社経費削減の評価は基準が無い為、次年度より実施する

結果分析

本年度は古紙取扱量が昨年度比で5,457 t（104.1%）増加となった。しかし、国内外市況の影響を受けた為、売上高は80.6%となった。この結果をふまえて次の通り結果分析を行う。

◇ 購 入 電 力 ◇

本年度は6営業所にて水銀灯照明からLED照明へ切り替え工事を実施した。その他、各営業所共に節電を心掛けた結果、昨年度より8万kWhの削減となった。

◇ ガ ソ リ ン ◇

本年度は乗用車1台の入替を実施した。その他、全社でエコドライブや重機のアイドリングストップ等実施した結果、昨年度より2千Lの削減となった。

◇ 軽 油 ◇

本年度は塵芥車2台を処分した。その他、全社で回収案件及び回収ルートの見直し、回収業務の外部委託等を実施した結果、昨年度より約39千Lの削減となった。

◇ L P G（重機用） ◇

本重機を使用する業務量が増えた為、昨年度より272kgの増量となった。

◇ L P G（事務所用） ◇

昨年度より58kgの増加となった。内訳としては5営業所が増加、残り3営業所は減少である。

◇ 一 般 廃 棄 物 ◇

昨年度より6670kgの増加となったが本廃棄物は事業活動に伴い任意で発生するものであり自社が直接影響を与えられない為、引き続き適正な分別管理運用を行う。

◇ 産 業 廃 棄 物 ◇

昨年度より3421kgの増加となったが本廃棄物は事業活動に伴い任意で発生するものであり自社が直接影響を与えられない為、引き続き適正な分別管理運用を行う。

◇ 水 道 ◇

水道使用量調査を毎月実施することにより早期に漏水対策が取れ、また、全社で節水を心掛けた為、昨年度より168 m³の削減となった。

是 正 措 置

本年度の結果分析を基に次年度は次のとおり是正処置を実施していく。

◇ 購 入 電 力 ◇

環境経営活動計画に基づき、2020年度目標を達成できるよう継続的に取り組む。

◇ ガ ソ リ ン ◇

重機1台の入替を計画しており、燃費の改善を期待している。

◇ 軽 油 ◇

車両4台及び重機2台の入替を計画しており、燃費の改善を期待している。しかし、業務拡大の為、車両4台の増車を計画している為、使用量増加が懸念される。増加分を回収案件及び回収ルートの見直し、回収業務の外部委託等で補えるよう努力事項となる。

◇ L P G (重機用) ◇

重機1台の入替を計画しており、燃費の改善を期待している。

◇ L P G (事務所用) ◇

昨年度より増加結果となった5営業所を重点に環境経営活動計画を周知することで2020年度目標を達成できるように取り組む。

◇ 一 般 廃 棄 物 ◇

本廃棄物は事業活動に伴い任意で発生するものであり自社が直接影響を与えられない為、引き続き適正な分別管理運用を行う。

◇ 産 業 廃 棄 物 ◇

本廃棄物は事業活動に伴い任意で発生するものであり自社が直接影響を与えられない為、引き続き適正な分別管理運用を行う。

◇ 水 道 ◇

環境経営活動計画に基づき、2020年度目標を達成できるよう継続的に取り組む。

環境関連法規の遵守状況

環境法規を含む事業推進における各種関連法令を遵守しその状況を確認し評価した結果、関連法規への違反はありません。なお、関係当局よりの違反等の指摘及び訴訟は過去3年間ありません。関連法規とは以下の通りです。

法令名称	主な実施項目	遵守状況
労働安全衛生法	・フォークリフトの運転技能講習（最大荷重1 t 以上）	○
	・ショベルローダーの運転技能講習（最大荷重1 t 以上）	○
	・はい作業主任者技能講習	○
	・フォークリフト・ショベルローダーの特定自主検査実施	○
	・フォークリフト・ショベルローダーの作業計画作成	○
	・安全衛生推進者の選任	○
道路交通法	・運転免許証の携帯と有効期限の確認	○
	・制限速度他、交通ルールの遵守	○
	・過積載禁止	○
	・安全運転管理者の選任・届出	○
道路運送車両法	・自動車車検証の形態と有効期限の確認	○
自動車NOx・PM法	・適合車両の使用	○
オフロード法	・適合車両の使用	○
自動車リサイクル法	・使用済み自動車の適切な処理の確認	○
消防法	・指定可燃物貯蔵及び取扱の届出	○
	・消防用設備等の定期点検	○
計量法	・計量証明事業登録	○
環境基本法	・事業者の責務の履行	○
循環型社会形成推進基本法	・事業者の責務の履行	○
廃棄物処理法	・事業者の責務の履行	○
	・廃棄物排出の際の適正処理	○
地球温暖化対策推進法	・事業者の責務の履行	○
資源有効利用促進法	・事業者の責務の履行	○
エネルギーの使用の合理化等に関する法律	・エネルギー使用者の努力義務の履行	○
	・荷主の努力義務の履行	○
グリーン購入法	・事業者及び国民の責務の履行	○
フロン排出抑制法	・該当設備なし	—
特定家庭用機器再商品化法	・該当品処理の際の適正処理	○
浄化槽法	・事業者の責務の履行	○
下水道法	・事業者の責務の履行	○
埼玉県生活環境保全条例	・事業者の責務の履行	○
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例	・事業者の責務の履行	○
神奈川県生活環境の保全等に関する条例	・事業者の責務の履行	○
その他	・集塵車の定期点検及び記録保存	○

代表者による全体評価と見直しの結果

環境経営システムの有効性、環境負荷への適正性等を全体評価したところ、二酸化炭素排出量・購入電力・ガソリン使用量・軽油使用量・水道使用量の各項目にて2019年度目標値を下回ることができました。しかし、LPG使用量（重機用・事務所用）は目標値を上回る結果となってしまいました。LPGを使用している重機は1台のみですがこの重機が対応する業務量が増えたことが要因となります。また、事務所用のLPGは各営業所において給湯器やガスコンロに使用しておりますが、8営業所のうち3営業所では昨年度より使用量が減少となっており、次年度はその他5営業所を重点的に環境経営活動計画を周知して参ります。会社経費面では燃料関連会社や廃棄物関連会社との契約の見直しを実施した結果、会社経費削減に繋がっております。

当社は事業活動である「古紙の仕入・選別・圧縮・梱包・販売」を通じて資源循環型社会に貢献しております。また、事業を拡大するに当たり、常に環境と省エネに配慮した車両や設備を導入する事で対策を講じて参りました。車両や重機については、次年度も経年車の入替を積極的に進めていき、更にエコドライブ等の励行も徹底することで燃料使用量の削減に努めて参ります。また、電力使用量削減と環境問題を踏まえ、本年度は6営業所にて構内照明を水銀灯からLED照明に切替えを行いました。次年度では業務用エアコンの入替を計画しており、中期的な計画ではありますが電力使用量の大きい圧縮梱包機の適時設備更新を行う予定であります。また、電力会社との契約内容の見直しを実施していき、会社経費削減を進めて参ります。

次年度以降も引き続き環境への影響と安定的な経営に配慮し、二酸化炭素排出量の削減・廃棄物発生量の削減・水道使用量の削減・会社経費削減を念頭に置いた環境経営活動をして参ります。

以 上